



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,404		101		123		97	
2021年9月期第3四半期	2,294	7.7	96		116		96	

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 106百万円 (%) 2021年9月期第3四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	26.01	
2021年9月期第3四半期	25.96	

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	5,282	4,163	78.8
2021年9月期	5,281	4,094	77.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 4,163百万円 2021年9月期 4,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		10.00	10.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982		87		85		57		15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	4,398,464 株	2021年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	667,881 株	2021年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	3,730,583 株	2021年9月期3Q	3,730,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を第1四半期連結累計期間の期首より適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（％）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な資源高と急激な円安による物価の上昇、6月末からは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が始まるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いており、経済活動の停滞が懸念されております。

当社グループが属する出版業界でも、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比7.2%減少（出版科学研究所）するなど、コロナ禍における巣ごもり需要も一巡し、中長期的な減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、コロナ禍を踏まえたマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,404百万円、営業利益101百万円、経常利益123百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、研究書として『戦略的コストマネジメント』『ESGカオスを超えて』を、また上級テキストとして『新版 財務会計の理論と実証』、会計実務書として『実務に活かす 管理会計のエビデンス』『バーゼルⅢと会計基準の接点』『これだけは押さえておこう 海外子会社管理の会計・税務・財務ケース50』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『就職選抜論』『日系小売企業の国際展開』『変貌する保険事業』を、また大学テキストとして『企業経営入門』『20代の武器になる 生き抜く！マーケティング』を刊行いたしました。

税務分野では、『特別償却 or 税額控除？ ケースでわかる中小企業が使える優遇税制の選択』『移転価格税制・海外寄附金のケーススタディ50』『税理士・会計事務所職員のための 業績改善の基礎知識』を刊行いたしました。

法律分野では、研究書として『会社法の制度と機能』を、実務書として『Q&Aでわかる業種別法務 キャッシュレス決済』『不動産ファイナンスの法務と契約実務』を、また大学テキストとして『会社法の基礎』『基本テキスト 企業法総論・商法総則』を刊行いたしました。

企業実務分野では、今般の社会・経済状況に即した『ジョブ型VSメンバーシップ型』『定型業務を効率化する実践RPAガイドブック』『しくみ図解 M&Aのポイント』『会計士・税理士のための 伝わるプレゼン術』『アジアの官民連携とインフラ・ファイナンス』を刊行したほか、『TCFD開示の実務ガイドブック』『プライバシーポリシー作成のポイント』が好調でした。

資格試験分野では、『宅建士リベンジ合格BOOK』『中小企業診断士試験 ほらっちの独学合格ナビ』を刊行し、『司法試験・予備試験 社会人合格者のリアル』が好評でした。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務が順調に推移しているものの、対面での取材が急増したことなどから微減収、減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,331百万円、営業利益は84百万円となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、いくつかの新規取引先を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、売上高および営業利益が減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は72百万円、営業利益16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は5,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加61百万円、収益認識会計基準等の適用による返品資産の増加56百万円及び受取手形及び売掛金の減少276百万円、現金及び預金の減少32百万円、仕掛品の減少23百万円による流動資産の減少218百万円があったものの、建設仮勘定の増加223百万円などによる固定資産の増加218百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加13百万円などによる固定負債の増加13百万円があったものの、収益認識会計基準等の適用による返金負債の増加88百万円及び返品調整引当金の減少65百万円、支払手形及び買掛金の減少57百万円、賞与引当金の減少29百万円、未払法人税等の減少18百万円などによる流動負債の減少82百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加59百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である出版事業では、前期に比べ新刊点数・部数がともに減少したことに加え、返品が大幅に増加したことなどにより業績が一時的に停滞いたしました。さらに、コロナ禍における巣ごもり需要も一巡したことなども含め、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

なお、2022年8月1日に公表いたしました「特別利益（有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年9月期の通期連結業績予想につきましては精査中であり、変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,500	1,435,802
金銭の信託	400,078	400,086
受取手形及び売掛金	1,015,620	738,878
有価証券	148,022	137,266
商品及び製品	543,125	604,771
仕掛品	64,673	41,456
原材料及び貯蔵品	1,802	1,710
返品資産	-	56,801
その他	89,368	96,067
貸倒引当金	△1,120	△895
流動資産合計	3,730,073	3,511,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,100	74,683
土地	1,018,213	1,020,209
建設仮勘定	9,603	233,307
その他(純額)	6,618	7,018
有形固定資産合計	1,113,536	1,335,219
無形固定資産	29,457	27,439
投資その他の資産		
投資有価証券	237,219	235,963
繰延税金資産	100,247	98,950
事業保険積立金	52,758	55,059
その他	18,651	17,556
投資その他の資産合計	408,875	407,530
固定資産合計	1,551,869	1,770,189
資産合計	5,281,943	5,282,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,853	370,924
未払法人税等	37,474	18,983
返品調整引当金	65,908	-
賞与引当金	43,869	14,186
返金負債	-	88,010
その他	220,735	222,363
流動負債合計	796,840	714,467
固定負債		
退職給付に係る負債	375,950	389,541
その他	14,850	15,106
固定負債合計	390,800	404,648
負債合計	1,187,641	1,119,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	205,997
利益剰余金	3,731,744	3,791,475
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	4,021,303	4,081,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,997	81,985
その他の包括利益累計額合計	72,997	81,985
純資産合計	4,094,301	4,163,020
負債純資産合計	5,281,943	5,282,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,294,692	2,404,505
売上原価	1,526,613	1,612,359
売上総利益	768,078	792,145
返品調整引当金戻入額	32,147	-
差引売上総利益	800,225	792,145
販売費及び一般管理費	703,823	690,466
営業利益	96,402	101,679
営業外収益		
受取利息	541	438
受取配当金	7,964	9,305
受取保険金	-	7,095
投資有価証券評価損戻入益	10,238	-
為替差益	667	4,107
その他	549	833
営業外収益合計	19,960	21,780
経常利益	116,362	123,460
特別利益		
有価証券売却益	-	17,071
特別利益合計	-	17,071
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	116,362	140,531
法人税、住民税及び事業税	26,687	46,494
法人税等調整額	△7,169	△2,999
法人税等合計	19,518	43,494
四半期純利益	96,844	97,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,844	97,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	96,844	97,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,343	8,987
その他の包括利益合計	21,343	8,987
四半期包括利益	118,188	106,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,188	106,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品を受け入れることに起因する損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債及び「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が92百万円増加し、売上原価が57百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。